

会社概要

社名	サンコール株式会社
設立	1943年6月2日
資本金	48億8百万円
本社	京都市右京区梅津西浦町14番地 TEL:(075)881-8111(代) FAX:(075)881-4445
従業員数	連結:2,336名
株式の上場	株式会社東京証券取引所第一部
代表者	代表取締役社長 大谷 忠雄

(2019年3月31日現在)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日といたします。

株主名簿管理人および特別口座口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031
(9:00~17:00 土・日・祝日および12/31~1/3を除く)

上場証券取引所 東京証券取引所(第一部)

証券コード 5985

1単元の株式の数 100株

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買取・買増手数料(無料)について

当社では、2009年1月5日から単元未満株式の買取請求・買増請求にかかる手数料を無料としております。
(注) 無料としている手数料は、当社にかかる手数料です。証券会社において取次手数料等がかかる場合がございますので、お取引の証券会社にお問合せください。

1. 単元未満株式の買取請求・買増請求について

単元未満株につきましては、市場で売買することができませんが、当社では「買取請求」、「買増請求」の制度を設けております。「買取請求」とは、会社(当社)に対して、株主様所有の単元未満株式を買い取れることを請求できる制度です。「買増請求」とは、単元未満株式を所有する株主様が、その単元未満株式と併せて単元株式数となるべき数の株式の売渡を会社(当社)に請求することができる制度です。

2. お手続きについて

(1)証券会社に口座を開設されていない株主様
単元未満株式は、特別口座に記録されておりますので、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先にお問合せください。

(2)証券会社に口座を開設されている株主様
お取引の証券会社にお問合せください。
ただし、株券電子化以前に株券が発行されていない単元未満株式(証券会社の口座に記録されているものを除きます)は特別口座に記録されておりますので、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先にお問合せください。

取締役・執行役員

取締役	代表取締役社長	大谷 忠雄
	代表取締役専務	西室 喜永
	取締役	若林 正二郎
	取締役	磯野 裕司
	取締役	奈良 正
	取締役(社外取締役)	土井 俊英
	取締役(社外取締役)	北山 修二
	取締役(社外取締役)	藏本 一也
	取締役(社外取締役)	平山 廣美
監査役	監査役(社外監査役)	吉岡 靖之
	監査役	吉岡 正和
	監査役(社外監査役)	山浦 周一郎
執行役員	常務執行役員	杉村 和俊
	常務執行役員	堤 弘治
	常務執行役員	大廣 義徳
	常務執行役員	金田 雅年
	執行役員	大賀 啓道
	執行役員	小早川 浩也
	執行役員	鹿嶋 正人
	執行役員	徳岡 英雄

(2019年6月25日現在)

株式情報

株式の状況	(2019年3月31日現在)
株主総数	3,886名
発行する株式の総数	70,000,000株
発行済株式の総数	34,057,923株

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	8,509	24.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	5,069	14.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,003	5.88
三井住友信託銀行株式会社	1,000	2.94
株式会社京都銀行	768	2.26
サンコール 従業員持株会	623	1.83
トヨタ自動車株式会社	623	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	531	1.56
京都中央信用金庫	365	1.07
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	364	1.07

※注:当社の自己株式(1,674千株、持株比率4.92%)は、上記の表には含めておりません。

配当金のお支払いについて

- 口座振込ご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方は「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。
- 配当金の口座振込を指定されていない方は、払渡期間中に、「配当金領収証」により、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)でお受け取りください。

お支払い開始日……………2019年6月26日(水)

配当金領収証での払渡期限…2019年7月31日(水)

※払渡期間経過後は、三井住友信託銀行の本店・全国各支店でお受け取りいただけます。
※お支払い開始日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできませんので、お早めにお受け取りください。

- 口座振込のご指定は、お取引証券会社等または三井住友信託銀行(特別口座に記録されている株主さま)までお申し出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金の口座振込をご指定いただいていない方には「配当金計算書」および「配当金領収証」を、口座振込をご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」または「配当金のお受け取り方法について」を同封しております。
「配当金計算書」は租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申告を行う際にその添付資料としてご使用いただくことができます。
株式数比例配分方式をご指定の方は、お取引の口座管理機関(証券会社等)へお問合せください。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用
法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 *配当金に関する支払調書
*単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届け出に関するお問合せ先

証券口座にて株式を管理されている株主様 …お取引の証券会社までお問合せください。
証券会社とのお取引がない株主様 …下記のフリーダイヤルまでお問合せください。

三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031

第102期報告書

(2018年4月1日~2019年3月31日)

第102期定時株主総会決議ご通知

当社第102期定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

日 時	2019年6月25日(火曜日)
場 所	京都市右京区梅津西浦町14番地 当社会議室
内 容	報告事項

- 第102期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
- 第102期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

記

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
(期末配当金は、当社普通株式1株につき11円)
- 第2号議案 取締役9名選任の件
本件は、原案どおり大谷忠雄、西室喜永、若林正二郎、磯野裕司、北山修二、藏本一也、平山廣美の7氏が再選され、奈良正、土井俊英の両氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。なお、土井俊英、北山修二、藏本一也、平山廣美の4氏は社外取締役であります。
- 第3号議案 監査役2名選任の件
本件は、原案どおり吉岡正和、山浦周一郎の両氏が選任され、就任いたしました。なお、山浦周一郎氏は社外監査役であります。
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
本件は、原案どおり田中等氏が選任されました。



株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループ第102期連結累計期間(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の概況についてご報告申し上げます。

代表取締役社長
大谷 忠雄

2019年3月期の業績について

●経済及び事業環境

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦や欧州の政治的不透明感の影響を受け景気が減速した地域もありましたが、米国景気が牽引し、総じて堅調に推移しました。米国では減税効果などにより企業収益や設備投資が拡大し、雇用環境の改善や消費増大を背景に高い経済成長となりました。一方、中国では個人消費の落ち込みや設備投資が伸び悩み、成長率の鈍化が鮮明となり、新興国やユーロ圏にもその影響が波及しました。

また、日本経済は自然災害の影響や年末には中国景気の減速に伴い輸出や生産の一部に弱さもみられましたが、堅調な内需に支えられ設備投資や個人消費は底堅く推移し、企業収益も概ね高水準となり景気は緩やかな回復を維持しました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は新興国での人口増や所得拡大を背景に、モータリゼーションの波が広がりましたが、中国では減税廃止や夏場以降の低迷により販売台数は前年割れとなりました。米国ではSUV・ピックアップトラックが伸び、日本国内では軽自動車为好調に推移し乗用車販売の減少を補いました。

●連結業績

このような環境の下、当社グループの業績は、国内外における自動車分野の販売が概ね好調に推移し、北米子会社やHDD用サスペンションの収益性改善などにより増収増益となりましたが、年度末にかけては中国経済の成長鈍化等の影響を受けました。

販売面においては、自動車分野で主力の弁ばね用鋼材やエンジン用部品に加えてHV関連部品も増加し、電子情報通信分野ではサーバー向け高密度HDD用サスペンションの需要が伸びたことなどにより、売上高は458億12百万円(前連結会計年度比8.5%増)となりました。

利益面では、HDD用サスペンションの増収と原価低減に加え、メキシコ子会社や東南アジア子会社の増益基調などにより営業利益は33億84百万円(同40.1%増)となりました。また経常利益は受取配当金や為替差益などにより35億57百万円(同40.8%増)となりましたが、特別損失として在外子会社の工場移転関連費用や固定資産廃棄損等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は23億14百万円(同8.9%増)となりました。

今後の見通しについて

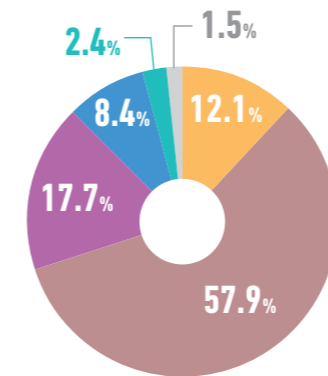
今後の経済見通しにつきましては、中国経済の減速や貿易を巡る緊張感、地政学的リスクの高まりにより、力強さに欠ける状況が継続するものと思われま。当社グループは国内外の経済動向に注視しつつ、中期経営方針に基づく施策を着実に実行することで、当社グループの2020年3月期の通期業績見通しは、売上高455億円(前連結会計年度比0.7%減)、連結営業利益26億円(同23.2%減)、連結経常利益25億円(同29.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益19億円(同17.9%減)と見込んでいます。

■第103期(2020年3月期)の見通し(連結)

	前期比
売上高	455.0 億円 0.7% 減
営業利益	26.0 億円 23.2% 減
経常利益	25.0 億円 29.7% 減
親会社株主に帰属する当期純利益	19.0 億円 17.9% 減

(注)見通しに関しましては、2019年5月15日決算短信発表時点で入手可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しになります。

製品区分別 概況



〈分野別売上高構成比〉



●自動車分野

●材料関連製品

売上高 **55億55百万円** 前期比 **10.7% 増**

一部顧客向けが在庫調整等により低調となったものの、北米向け弁ばね用鋼材販売が大幅増となったほか、アジアでも順調に推移しました。

●自動車関連製品

売上高 **265億18百万円** 前期比 **5.5% 増**

上半期の増勢が下半期に入り弱まったものの、総じて良好な販売状況が続きました。弁ばねをはじめとするエンジン用部品の伸長に加え、バスパーやモーターコアなどのHV関連部品のニーズも増加しました。

●●電子情報通信分野

●HDD用サスペンション

売上高 **80億84百万円** 前期比 **20.6% 増**

年度後半には米中貿易摩擦等に起因するデータセンター建設件数の鈍化による影響を受けましたが、年間を通して顧客のHDD大容量化ニーズが高水準で推移しました。

●プリンター関連

売上高 **38億34百万円** 前期比 **2.3% 増**

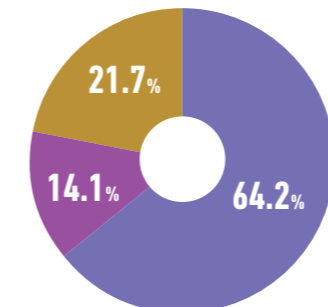
シャフト生産の拠点移管に伴い中国子会社での販売は減少したものの、ベトナム子会社のTUBEシャフト、タイ子会社の事務機器用シャフト等のほか給紙制御部品の需要が増加しました。

●通信関連

売上高 **11億19百万円** 前期比 **10.3% 増**

一部の主要顧客向けの販売が落ち込んだものの、前年に営業拠点を開設した米国子会社の拡販活動効果が広域・多品種に表れ回復傾向となりました。

セグメント別 概況



〈セグメント別売上高構成比〉



日本

セグメント売上高 **307億15百万円**

セグメント利益 **23億46百万円**

自動車分野では韓国・南米市場向けの材料関連製品の販売が堅調に推移し、エンジン用部品やHV関連部品のほか、安全装置用部品などの自動車関連製品も増加しました。また電子情報通信分野ではサーバー向けHDD用サスペンションの増収と原価低減効果が日本セグメントの業績に大きく寄与しました。

結果として、セグメント売上高は307億15百万円(前連結会計年度比6.9%増)、セグメント利益は23億46百万円(同19.6%増)となりました。

北米

セグメント売上高 **67億36百万円**

セグメント利益 **2億38百万円**

メキシコ子会社の弁ばね用鋼材の販売拡大に加え、米国子会社の通信関連や自動車用弁ばねなどが順調に推移したことから、セグメント売上高は67億36百万円(前連結会計年度比16.1%増)となりました。

利益面では、主にメキシコ子会社の増収効果や生産性向上により収益力が高まった結果、セグメント利益は2億38百万円(前連結会計年度は2億17百万円のセグメント損失)と改善しました。

アジア

セグメント売上高 **103億93百万円**

セグメント利益 **15億33百万円**

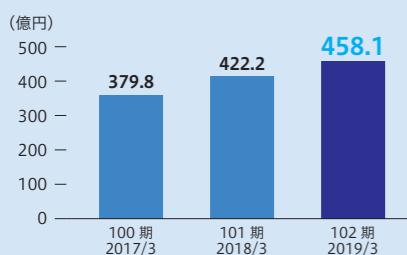
中国子会社では年後半に減速感がみられたものの、タイ子会社の自動車用エンジン部品やプリンター関連の販売は高水準で推移し、またベトナム子会社のプリンター関連も好調だったため、セグメント売上高は103億93百万円(前連結会計年度比5.9%増)、セグメント利益は15億33百万円(同12.3%増)と前年を上回りました。

連結財務ハイライト

売上高

458億12百万円

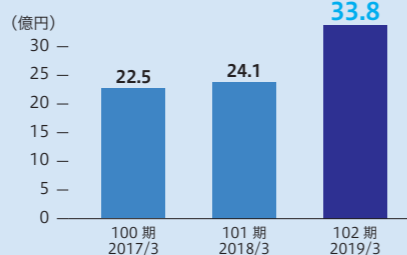
(前期比 8.5% 増)



営業利益

33億84百万円

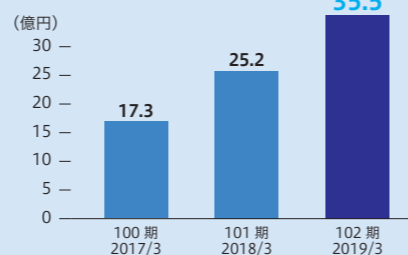
(前期比 40.1% 増)



経常利益

35億57百万円

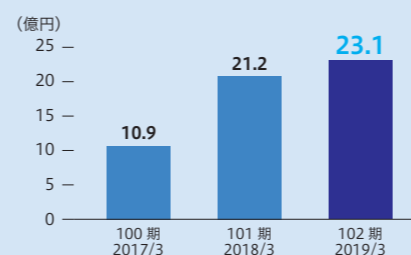
(前期比 40.8% 増)



親会社株主に帰属する当期純利益

23億14百万円

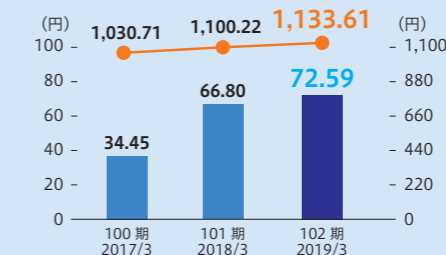
(前期比 8.9% 増)



1株当たり 当期純利益・純資産額

19円

1株当たり当期純利益(左軸)
1株当たり純資産額(右軸)



1株当たり 配当金および配当性向

19円

1株当たり配当金(左軸)
配当性向(右軸)

